

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月10日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	ファミリー・サポート・センター運営補助事業費		部	子ども未来部	係	地域支援係					
	[ファミリー・サポート・センター事業補助事業]		課	子ども家庭支援センター	課長名	原 里美					
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	1 子どもたちの笑顔があふれるまちづくり			第五次基本計画	51 ページ					
	施策	施策1 - 1 子育て支援			複数施策	<input type="checkbox"/> あり					
	展開方向	1	<input checked="" type="checkbox"/> 安心して子どもを生き育てることができる環境づくり			重要施策	<input checked="" type="checkbox"/> 該当				
		2	<input checked="" type="checkbox"/> 子どもたちの成長と発達を支援する環境づくり			まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ				
		3	<input type="checkbox"/> 支援や配慮を必要とする子どもたちを支える環境づくり			実施計画	<input type="checkbox"/> 該当				
	事業種別	<input type="checkbox"/> 市単独 <input checked="" type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市の実施が義務付けられているもの（上乘せあり）									
予算科目	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	事業番号	18	
開始年度	平成 31 年度		<input type="checkbox"/> 不詳		行政報告書	166 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	令和4年度東大和市ファミリー・サポート・センター事業補助金交付要綱										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		「育児の援助を行いたい人（提供会員）」と「育児の援助を受けたい人（依頼会員）」が、保育園等への子どもの送迎、買物等外出時等の子どもの預かりをはじめとした、様々な子育て支援の相互援助活動を行う。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	子育てをお手伝いしてほしい人、子育てをお手伝いしたい人。				安心して子どもを育てることができ、子ども達が心身ともに健やかに成長する。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	社会福祉協議会の事業に補助を実施する。事業について、ホームページ等で周知する。				活動件数：306件						
	効果指標	増加を目指す指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
		年度目標値		人	285	285	285				
		効果実績値		人	804	447	306				
		目標値設定の考え方		子ども子育て支援事業計画の目標値							
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
事業費（実績）		円	9,630,664	9,280,345	9,526,067						
財源		一般財源		円	6,223,581	3,715,186	4,611,067				
		特定財源（国・都・他）		円	3,407,083	5,565,159	4,915,000				
		（うち受益者負担）		円	0	0	0				
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）		人	0.1	0.1	0.1				
		所要人数（再任用）		人			0.1				
		職員人件費（再任用以外）		円	838,000	825,000	816,000				
		職員人件費（再任用）		円			300,700				
事業費+人件費		円	10,468,664	10,105,345	10,642,767						
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	講習会を数回開催しているが、受講者が少なく、協力会員の人数が減少傾向にある。										

5 市民協働	市民協働の取組	取組手法：⑤				
	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組んだ <input type="checkbox"/> 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）				
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点					
6 分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)					
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 利用希望は従来通り満たすことが出来た。				
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を削減することができたか)					
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 事業実施に合わせ、適正に執行した。				
	(3)指標の達成状況の評価					
		(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果 ランク の 説明 と 方向 性
	(1)	向上	維持	低下		
効果 指標	向上	A	B	D	E	
	維持	C	E	G		
	低下	F	H	I		
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。						
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)						
<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地はない	説明： 会員相互の援助活動のため、安価な仕組みとなっている。					
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)						
<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> 不可能	説明： 市民が相互に子育てを支援する仕組みとして重要である。					
7 課題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)					
	引き続き「ファミリー・サポート・センター事業」としての安定した事業運営と適切な事業拡大を図っていくことが必要となる。					
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと					
	市報による広報を行った。					
(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)						
協力会員が活動を充実できるようにする。						
8 方向性	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)					
	協力会員の活動を充実させる方策を事業者と検討する。					

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月14日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	子ども家庭支援センター運営費		部	子ども未来部	係	総合相談係					
	[子ども家庭支援センター運営事業]		課	子ども家庭支援センター	課長名	原 里美					
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	1 子どもたちの笑顔があふれるまちづくり			第五次基本計画	51 ページ					
	施策	施策1 - 1 子育て支援			複数施策	<input type="checkbox"/> あり					
	展開方向	1	<input checked="" type="checkbox"/> 安心して子どもを生み育てることができる環境づくり			重要施策	<input checked="" type="checkbox"/> 該当				
		2	<input type="checkbox"/> 子どもたちの成長と発達を支援する環境づくり			まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ				
		3	<input checked="" type="checkbox"/> 支援や配慮を必要とする子どもたちを支える環境づくり			実施計画	<input type="checkbox"/> 該当				
	事業種別	<input type="checkbox"/> 市単独 <input checked="" type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市の実施が義務付けられているもの（上乘せあり）									
予算科目	会計	一般会計	款	3	項	2	目	4	事業番号	1	
開始年度	平成 14 年度		<input type="checkbox"/> 不詳		行政報告書	252 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市子ども家庭支援センター条例、東大和市子ども家庭支援センター条例施行規則										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		子どもと家庭に関する総合相談、子育て支援サービスの提供・調整、要支援家庭サポート事業及び子育て世代の交流、情報交換の場の提供等を実施する。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	満18歳未満の子ども及びその保護者や子どもと関わる関係機関。				支援や配慮を必要とする子どもたちを支え、子ども達が心身ともに健やかに成長できるようにする。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	児童家庭相談の実施。子育てひろばの運営等を行った。事業については、市報、ホームページ、チラシ等で周知している。				行事：910人 講座：114人 出張ひろば：421人 交流スペース：7,176人 相談：11,962人 心理：133人						
	効果指標	増加を目指す指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
		年度目標値		人	13,604	12,645	16,460				
		効果実績値		人	12,645	16,460	20,716				
		目標値設定の考え方		東大和市子ども子育て支援事業計画							
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
事業費（実績）		円	17,765,251	22,511,720	23,301,819						
財源		一般財源		円	10,084,744	3,291,306	3,176,819				
		特定財源（国・都・他）		円	7,680,507	19,220,414	20,125,000				
		（うち受益者負担）		円	0	0	0				
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）		人	5.0	5.5	5.5				
		所要人数（再任用）		人	1.0	1.0	1.5				
		職員人件費（再任用以外）		円	41,900,000	45,375,000	44,880,000				
	職員人件費（再任用）		円	2,573,966	3,020,000	3,007,000					
事業費+人件費		円	62,239,217	70,906,720	71,188,819						
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	（児童家庭相談） コロナ禍で増加傾向にある児童虐待について、未然防止、早期発見及び対応に市として全力を尽くしていただきたい。 （子育てひろば） 乳児が安全に遊べる空間の確保についての要望があり対応した。										

5	市民協働の取組	取組手法：②（要保護児童御対策地域協議会）、⑧（市民他ボランティアの登録）					
	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組んだ <input type="checkbox"/> 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）					
	市民協働	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点					
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 令和4年度から、組織改正により、子ども家庭支援センターが1係から1課2係となり、ひとり親等の相談機能も担うことで相談機能の充実が図れた。また、昨年度よりも相談件数が大幅に増加し、児童虐待の早期発見及び未然防止に繋がった。					
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を削減することができたか)						
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 令和4年度から、組織改正により、子ども家庭支援センターが課になったことにより、事業費が増額した。一方でひとり親等の相談機能を担い、相談機能の強化が図れた。					
	(3)指標の達成状況の評価						
		(2) 費用対効果			成果ランクの説明と方向性 A：効果指標・費用対効果が共に向上 B：効果指標が向上・費用対効果が維持 C：効果指標が維持・費用対効果が向上 D：効果指標が向上・費用対効果が低下 E：効果指標・費用対効果が共に維持 F：効果指標が低下・費用対効果が向上 G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※ H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※ I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※		
	(1)	向上	維持	低下		成果ランク (評価) B	
	効果指標	向上	A	B			D
		維持	C	E			G
		低下	F	H			I
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。							
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)							
<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地はない	説明： 常時、経費の節減に努め事業実施している。						
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)							
<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> 不可能	説明： この事業は、施策の展開方向である「支援や配慮を必要とする子どもたちを支える環境づくり」に寄与する事業である。日本一子育てしやすいまちづくりの実現に向けて、今後も事業の推進に積極的に取り組む必要がある。						
7	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)						
	近年の児童虐待件数の増加、令和元年10月改定の児童相談所との連携方法(東京ルール)に伴い、今後も子ども家庭支援センターの役割・業務の更なる増大が見込まれる。このため、引き続き子ども家庭支援センターの人員体制の適切な配置を図っていく。						
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
	令和4年度から、組織改正により、子ども家庭支援センターが課となり、ひとり親等の相談機能を担うことで相談機能の充実が図れた。						
課題	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)						
	近年の児童虐待件数の増加、令和元年10月改定の児童相談所との連携方法(東京ルール)に伴い、今後も子ども家庭支援センターの役割・業務の更なる増大が見込まれる。このため、引き続き子ども家庭支援センターの人員体制の適切な配置を図っていく。						
8	(1)今後の取組(「6分析・評価」及び「7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)						
	児童福祉法の改正等に鑑み、引き続き、適切な人員配置を検討するとともに、関係機関との連携強化を図ることで、児童虐待の未然防止や早期発見等に取り組んでいく。						

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月10日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	子育てひろば事業費		部	子ども未来部	係	地域支援係					
	[子育てひろば事業]		課	子ども家庭支援センター	課長名	原 里美					
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	1 子どもたちの笑顔があふれるまちづくり			第五次基本計画	51 ページ					
	施策	施策1 - 1 子育て支援			複数施策	<input type="checkbox"/> あり					
	展開方向	1	<input type="checkbox"/> 安心して子どもを生み育てることができる環境づくり			重要施策	<input checked="" type="checkbox"/> 該当				
		2	<input checked="" type="checkbox"/> 子どもたちの成長と発達を支援する環境づくり			まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	28 ページ				
		3	<input type="checkbox"/> 支援や配慮を必要とする子どもたちを支える環境づくり			実施計画	<input checked="" type="checkbox"/> 該当				
	事業種別	<input type="checkbox"/> 市単独 <input checked="" type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市の実施が義務付けられているもの（上乘せあり）									
予算科目	会計	一般会計	款	3	項	2	目	4	事業番号	2	
開始年度	平成 13 年度		<input type="checkbox"/> 不詳		行政報告書	256 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市民間保育園子育てひろば事業実施要綱										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		乳幼児及びその保護者の相互の交流を行う場所として、地域の子育て支援拠点（子育てひろば）を設置し、子育てについての相談、情報の提供、助言を行い、地域の子育て支援機能の充実を図り、保護者の子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援する。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	地域の子育て家庭（お子さん（小学生の年齢まで）とその保護者など）				子育て家庭の保護者等が相談や講座等への参加をすることで安心して子育てができ、子ども達が心身共に成長する。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	市内私立保育園3園に委託して実施。事業については、市報、ホームページ、チラシ等で周知している。				来所人数：1,028人 相談人数：87人 講座人数：231人						
	効果指標	増加を目指す指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
		年度目標値		人	6,537	6,366	6,379				
		効果実績値		人	1,322	1,109	1,346				
		目標値設定の考え方		東大和子ども・子育て支援事業計画							
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
事業費（実績）		円	4,980,000	4,980,000	4,980,000						
財源		一般財源	円	2,433,000	2,433,000	2,513,000					
		特定財源（国・都・他）	円	2,547,000	2,547,000	2,467,000					
		（うち受益者負担）	円	0	0	0					
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）		人	0.1	0.1	0.1				
		所要人数（再任用）		人			0.1				
		職員人件費（再任用以外）		円	838,000	825,000	816,000				
	職員人件費（再任用）		円			300,700					
事業費+人件費		円	5,818,000	5,805,000	6,096,700						
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	利用者から「保育士に子育てに関する相談ができ、安心できる。家には色々なおもちゃがあり、子どもが喜ぶ」との意見があった。										

5 市民協働	市民協働の取組	取組手法：④事業委託					
	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組んだ <input type="checkbox"/> 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）					
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点						
6 分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 利用者数が増加した。					
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を削減することができたか)						
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 実施方法を検討し、経費は前年度同様とした。					
	(3)指標の達成状況の評価						
		(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果 ランク の 説明 と 方向 性	
(1)		向上	維持	低下	A：効果指標・費用対効果が共に向上		
効果 指標	向上	A	B	D	B		B：効果指標が向上・費用対効果が維持
	維持	C	E	G			C：効果指標が維持・費用対効果が向上
	低下	F	H	I			D：効果指標が向上・費用対効果が低下
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。					E：効果指標・費用対効果が共に維持		
					F：効果指標が低下・費用対効果が向上		
					G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※		
					H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※		
					I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※		
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)							
<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地はない		説明： 必要に応じて、適宜対応している。					
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)							
<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> 不可能		説明： 地域での子育て支援拠点事業が停滞する。					
7 課題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)						
	引き続き実施園の協力・理解を求めることで、市民に対するサービス提供の機会等が拡大・充実し、地域での子育て環境が向上していくようにしていく。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策を徹底することで安全安心なサービス提供を図っていく。						
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
	新型コロナウイルス感染症の感染防止策を講じながら、利用制限を緩和するなど、サービス提供の拡大に努めた。						
(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)							
市民に対するサービス提供の機会等が拡大・充実し、地域での子育て環境が向上を図る。							
8 方向性	(1)今後の取組(「6分析・評価及び7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)						
	事業の充実を図るため、子育てひろば事業の運営形態について、見直しを行う。						

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月7日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	一時預かり事業費		部	子ども未来部		係	地域支援係				
	[一時預かり事業]		課	子ども家庭支援センター		課長名	原 里美				
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	1 子どもたちの笑顔があふれるまちづくり				第五次基本計画	51 ページ				
	施策	施策1 - 1 子育て支援				複数施策	<input type="checkbox"/> あり				
	展開方向	1	<input checked="" type="checkbox"/> 安心して子どもを生み育てることができる環境づくり				重要施策	<input checked="" type="checkbox"/> 該当			
		2	<input type="checkbox"/> 子どもたちの成長と発達を支援する環境づくり				まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ			
		3	<input type="checkbox"/> 支援や配慮を必要とする子どもたちを支える環境づくり				実施計画	<input type="checkbox"/> 該当			
	事業種別	<input type="checkbox"/> 市単独 <input checked="" type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市の実施が義務付けられているもの（上乘せあり）									
	予算科目	会計	一般会計	款	3	項	2	目	4	事業番号	3
	開始年度	平成 17 年度		<input type="checkbox"/> 不詳		行政報告書	257 ページ		新規・継続	継続	
	実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市子ども家庭支援センター一時預かり事業実施規則									
	2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		保護者の就労・就学・訓練、傷病・冠婚葬祭、育児等に伴う心理的・肉体的負担の解消等の理由により家庭保育が困難になった場合に、子ども家庭支援センターで子どもを一時的に保育し、子どもとその家庭の福祉の増進を図る。							
対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか							
満1歳から就学前までの認可保育施設を利用していない児童の預かり保育。保護者の理由は問わない。				安心して子育てできるようにする。							
活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか							
半日保育と一日保育を保護者の希望に応じて実施した。				半日保育受入人数 午前：10人 午後：10人							
効果指標		増加を目指す指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
		年度目標値	人	10	10	10					
		効果実績値	人	10	10	10					
		目標値設定の考え方	東大和市子ども・子育て支援事業計画								
3 経費		事業のコスト（実績）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	事業費（実績）		円	19,194,290	21,880,785	22,805,150					
	財源	一般財源	円	7,021,690	7,059,185	9,385,070					
		特定財源（国・都・他）	円	12,172,600	14,821,600	13,420,080					
		（うち受益者負担）	円	4,653,600	5,817,600	5,504,400					
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）		人	0.2	0.2	0.2				
		所要人数（再任用）		人			0.2				
		職員人件費（再任用以外）		円	1,676,000	1,650,000	1,632,000				
		職員人件費（再任用）		円			601,400				
	事業費+人件費		円	20,870,290	23,530,785	25,038,550					
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	市民（利用者）からの声は、おおむね良好である。										

5	市民協働の取組	取組手法：																							
	<input type="checkbox"/> 取り組んだ <input checked="" type="checkbox"/> 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）																							
市民協働	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点																								
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)																								
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 利用希望は従来通り満たすことが出来た。																							
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を削減することができたか)																								
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 事業費・人件費とも適正に執行した。																							
	(3)指標の達成状況の評価																								
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">(2) 費用対効果</td> <td rowspan="2">成果ランク (評価)</td> <td rowspan="2">成果 ランク の 説明 と 方 向 性</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>低下</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">効果 指標</td> <td>向上</td> <td>A</td> <td>B</td> <td>D</td> <td rowspan="3">E</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>C</td> <td>E</td> <td>G</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>F</td> <td>H</td> <td>I</td> </tr> </table>		(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果 ランク の 説明 と 方 向 性	(1)	向上	維持	低下	効果 指標	向上	A	B	D	E	維持	C	E	G	低下	F	H	I
	(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果 ランク の 説明 と 方 向 性																				
(1)	向上	維持	低下																						
効果 指標	向上	A	B	D	E																				
	維持	C	E	G																					
	低下	F	H	I																					
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)																									
<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <input type="checkbox"/> 見直す余地はない	説明： 予約受付方法について、電子化を検討する。																								
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)																									
<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> 不可能	説明： 地域活動ワーカーや総合相談係の相談ケースと連携することで、効率的に利用する保護者や幼児のケアをすることが困難となる。																								
7	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)																								
	引き続き事業の利用促進を図るため、市報、ホームページ、パンフレット等積極的に活用し、更なる周知を図っていく。																								
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと																								
	ホームページから申請様式等をダウンロードできるようするとともに、定期的に一時保育室の様子が分かる「かるがも一時保育室」の通信をアップし、活動の様子を分かりやすく紹介した。																								
課題	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)																								
	配慮の必要な児童、保護者の利用が増えている。																								
8	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)																								
	配慮の必要な児童やケアの必要な保護者に配慮して、安全な保育や保護者のケアに努める。																								
方向性																									

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（B：裁量無・その他）

記入日 令和5年 4月1日

事業名称		担当部署									
女性福祉資金貸付事務費 [女性福祉資金貸付事務事業]		部	子ども未来部			係	総合相談係				
		課	子ども家庭支援センター			課長名	原 里美				
総合計画（輝きプラン）における位置づけ											
基本施策		1 子どもたちの笑顔があふれるまちづくり				第五次基本計画		51 ページ			
1 基本情報	施策	施策1 - 1 子育て支援				複数施策		<input type="checkbox"/> あり			
	展開方向	1 <input checked="" type="checkbox"/> 安心して子どもを生み育てることができる環境づくり		重要施策		<input checked="" type="checkbox"/> 該当					
		2 <input type="checkbox"/> 子どもたちの成長と発達を支援する環境づくり		まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン		ページ					
		3 <input type="checkbox"/> 支援や配慮を必要とする子どもたちを支える環境づくり		実施計画		<input type="checkbox"/> 該当					
事業種別		<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 市の実施が義務付けられているもの（上乘せなし） <input type="checkbox"/> 課内庶務等 <input type="checkbox"/> 休止したもの <input type="checkbox"/> 廃止したもの									
予算科目		会 計	一般会計	款	3	項	1	目	1	事業番号	17
開始年度		年度 <input checked="" type="checkbox"/> 不詳			行政報告書		166 ページ		新規・継続		継続
実施の根拠 (法令・要綱等)		東京都女性福祉資金貸付条例 市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例									
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要										
	対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか					
	都内に6か月以上居住している配偶者のない女性で、次のいずれかに該当する方。①親、子、兄弟姉妹等を扶養している方。②所得が2,036千円以下で、かつて母子家庭の母として20歳未満の子を扶養したことがある方又は婚姻歴のある40歳以上の方。					貸付を受けることにより、対象が経済的に安定する。また計画的な収支を行うことにより、より自立した生活を営むことができるようになる。					
	活動内容：どのような手段で行ったのか					実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・貸付を必要とする方からの相談→面接予約、面接</li> <li>・申請のうえ審査及び承認・不承認</li> <li>・承認の場合、貸付</li> <li>・償還</li> </ul>					年間貸付、相談件数 貸付：新規0件、継続0件 相談延件数：2件（貸付2件、償還0件）						
3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	事業費（実績）		円	25,301		62,496		40,284			
	財源	一般財源	円	0		0		0			
		特定財源（国・都・他）	円	25,301		62,496		40,284			
		（うち受益者負担）	円	0		0					
	人件費（目ざ）	所要人数（再任用以外）	人	0.1		0.1		0.1			
		所要人数（再任用）	人	0.0		0.0		0.0			
		職員人件費（再任用以外）	円	828,000		825,000		816,000			
	職員人件費（再任用）	円	0		0		0				
事業費+人件費		円	853,301		887,496		856,284				
4 課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 4課題を転記）										
	償還滞納者に対する償還促進。										
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと										
	督促及び催告による償還促進を継続した。										
(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）※廃止したものを除く											
償還滞納者に対する償還促進。											
5 今後の方向性	(1)仕事の方向性、今後の取組 ※廃止したものを除く										
	定期的に電話、訪問、手紙等でアプローチを行う。また、督促及び催告による償還促進を継続する。										
	(2)上記の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 ※廃止したものを除く										
居所不明者等への対応、督促及び催告に反応がない対象者への対応。											

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月11日

1 基本情報	事業名称		担当部署									
	子どもショートステイ事業費		部	子ども未来部	係	総合相談係						
	[子どもショートステイ事業]		課	子ども家庭支援センター	課長名	原 里美						
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ											
	基本施策	1 子どもたちの笑顔があふれるまちづくり			第五次基本計画	51 ページ						
	施策	施策1 - 1 子育て支援			複数施策	<input type="checkbox"/> あり						
	展開方向	1	<input checked="" type="checkbox"/> 安心して子どもを生み育てることができる環境づくり			重要施策	<input checked="" type="checkbox"/> 該当					
		2	<input type="checkbox"/> 子どもたちの成長と発達を支援する環境づくり			まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ					
		3	<input type="checkbox"/> 支援や配慮を必要とする子どもたちを支える環境づくり			実施計画	<input checked="" type="checkbox"/> 該当					
	事業種別	<input type="checkbox"/> 市単独 <input checked="" type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市の実施が義務付けられているもの（上乘せあり）										
	予算科目	会計	一般会計	款	3	項	2	目	4	事業番号	4	
	開始年度	昭和 25 年度		<input type="checkbox"/> 不詳		行政報告書	258 ページ		新規・継続	継続		
	実施の根拠 (法令・要綱等)	児童福祉法、児童福祉法施行規則、東大和市子どもショートステイ事業実施要綱										
	2 事業概要 目的・活動・実績	事業概要		保護者の病気、出産等により一時的に児童の養育・保育が困難なとき、保護者に代わって市内の養育家庭又は児童養護施設で宿泊により児童を保護する事業								
対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか								
保護者の病気、出産等により、一時的に養育が困難になった児童（満2歳～12歳）。				児童の通学等日常生活を維持しながら安心して預けられ、保護者が抱える生活課題を解消している。								
活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか								
<ul style="list-style-type: none"> <li>問合せ・相談</li> <li>利用申請</li> <li>事前顔合わせ</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>利用決定</li> <li>利用料支払い</li> <li>利用</li> </ul>								
				利用件数：16件 利用泊数：36泊 児童養護施設：16件、養育家庭0件								
効果指標			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度						
		年度目標値	人	28	28	28						
		効果実績値	人	2	42	52						
		目標値設定の考え方	東大和市子ども・子育て支援事業計画									
3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度						
	事業費（実績）		円	30,990	1,641,440	1,668,440						
	財源	一般財源	円	0	407,940	398,940						
		特定財源（国・都・他）	円	30,990	1,233,500	1,269,500						
		（うち受益者負担）	円	2,000	76,500	109,500						
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）		人	0.1	0.1	0.1					
		所要人数（再任用）		人								
		職員人件費（再任用以外）		円	831,000	838,000	816,000					
		職員人件費（再任用）		円								
	事業費+人件費		円	861990	2,479,440	2,484,440						
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について											
	養育協力家庭と児童養護施設でのショートステイを選択できることに好意的な意見がある。 児童養護施設（施設型ショートステイ）の兄弟利用の希望が多かった。											

5 市民協働	市民協働の取組	取組手法：④事業委託																											
	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組んだ <input type="checkbox"/> 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）																											
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点																												
6 分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)																												
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 令和3年度から児童養護施設（施設型ショートステイ）の預かりを開始したことにより、効果実績値が順調に伸びた。																											
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を削減することができたか)																												
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 事業費は、役務費と委託料のみである。 効果実績値の伸びに応じて、受益者負担額が増えた。																											
	(3)指標の達成状況の評価																												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">(1)</th> <th colspan="3">(2) 費用対効果</th> <th rowspan="2">成果ランク (評価)</th> <th rowspan="2">成果ランクの 説明と 方向性</th> </tr> <tr> <th>向上</th> <th>維持</th> <th>低下</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>効果指標</td> <td>向上</td> <td>A</td> <td>B</td> <td>D</td> <td rowspan="3">A</td> </tr> <tr> <td></td> <td>維持</td> <td>C</td> <td>E</td> <td>G</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>F</td> <td>H</td> <td>I</td> </tr> </tbody> </table>				(1)	(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果ランクの 説明と 方向性	向上	維持	低下	効果指標	向上	A	B	D	A		維持	C	E	G		低下	F	H
(1)	(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果ランクの 説明と 方向性																								
	向上	維持	低下																										
効果指標	向上	A	B	D	A																								
	維持	C	E	G																									
	低下	F	H	I																									
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。																													
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)																													
<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地はない		説明： 現在、必要に応じて適宜対応しているため。																											
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)																													
<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> 不可能		説明： この事業は、施策の展開方向である「安心して子どもを産み育てることができる環境づくり」に寄与する事業である。日本一子育てしやすいまちづくりの実現に向けて、今後も事業の推進に積極的に取り組む必要がある。																											
7 課題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)																												
	事業の利用促進を図るため、引き続き市報、ホームページ、パンフレット等積極的に活用し、積極的に周知を図っていく。																												
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと																												
	市報、ホームページ、パンフレット等を活用し、積極的な周知を図った。																												
(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)																													
事業の利用促進を図るため、引き続き市報、ホームページ、パンフレット等積極的に活用し、積極的に周知を図っていく。																													
8 方向性	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)																												
	子どもや家庭のニーズに合わせたサービス提供を行うことで、ショートステイの利用促進を図るとともに、子育ての不安や負担を軽減し、児童虐待防止に繋げていく。																												

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	ひとり親家庭・女性相談事業費		部	子ども未来部		係	総合相談係				
	[ひとり親・女性相談事業]		課	子ども家庭支援センター		課長名	原 里美				
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	1 子どもたちの笑顔があふれるまちづくり				第五次基本計画	51 ページ				
	施策	施策1 - 1 子育て支援				複数施策	<input type="checkbox"/> あり				
	展開方向	1	<input checked="" type="checkbox"/> 安心して子どもを生み育てることができる環境づくり				重要施策	<input checked="" type="checkbox"/> 該当			
		2	<input type="checkbox"/> 子どもたちの成長と発達を支援する環境づくり				まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ			
		3	<input type="checkbox"/> 支援や配慮を必要とする子どもたちを支える環境づくり				実施計画	<input type="checkbox"/> 該当			
	事業種別	<input type="checkbox"/> 市単独 <input checked="" type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市の実施が義務付けられているもの（上乘せあり）									
	予算科目	会計	一般会計	款	3	項	2	目	5	事業番号	1
	開始年度	年度		<input checked="" type="checkbox"/> 不詳		行政報告書	259 ページ		新規・継続	継続	
	実施の根拠 (法令・要綱等)	母子及び父子並びに寡婦福祉法 売春防止法									
	2 事業概要 ・目的 ・活動 ・実績	事業概要		市内在住のひとり親家庭の母又は父及び女性が抱えるさまざまな悩みについて、問題点の整理や問題解決に向けた理解を深める。エンパワメントを高めることで悩みの解決に向けて進む力をつけ、安定した生活を営むことを目的としている。							
対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか							
様々な悩みを抱え、相談を希望するひとり親家庭の母又は父及び女性				エンパワメントを高め、自ら問題解決する力をつけ、安定した生活を営むことができる。							
活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか							
<ul style="list-style-type: none"> <li>相談員による面接等相談の実施。</li> <li>問題点の整理や必要な情報提供。</li> <li>今後の生活について方向性をつけるよう支援を行う。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>年間相談延べ件数：551件</li> </ul>							
効果指標				単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
		年度目標値		%	100	100	100				
		効果実績値		%	100	100	100				
		目標値設定の考え方		悩みを抱えている対象者に、もれなく相談の機会を与える。							
3 経費		事業のコスト（実績）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	事業費（実績）		円	2,502,550	2,936,524	690,329					
	財源	一般財源	円	1,772,570	2,209,524	533,329					
		特定財源（国・都・他）	円	729,980	727,000	157,000					
		（うち受益者負担）	円	0	0	0					
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）		人	0.7	0.7	0.7				
		所要人数（再任用）		人	0.0	0.0	0.3				
		職員人件費（再任用以外）		円	5,866,000	5,775,000	5,712,000				
		職員人件費（再任用）		円	0	0	902,100				
	事業費+人件費		円	8,368,550	8,711,524	7,304,429					
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	家庭内紛争に関する相談及びひとり親になるにあたっての生活費の確保、子どもの学費の貸付、ひとり親家庭の保護者が資格取得を目指すにあたっての給付金の相談等経済的支援に関する内容が多かった。										

5	市民協働の取組	取組手法：																						
	<input type="checkbox"/> 取り組んだ <input checked="" type="checkbox"/> 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）																						
市民協働	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点																							
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)																							
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 継続して、希望者に対して相談を行った。																						
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を削減することができたか)																							
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 事業費の大半を会計年度任用職員の人件費で占めていたが、年度内において、人員体制の変更があったため、費用減少となった。																						
	(3)指標の達成状況の評価																							
分析・評価																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">(1)</th> <th colspan="3">(2) 費用対効果</th> <th rowspan="2">成果ランク (評価)</th> <th rowspan="2">成果ランクの 説明と 方向性</th> </tr> <tr> <th>向上</th> <th>維持</th> <th>低下</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">効果指標</td> <td>向上</td> <td>A</td> <td>B</td> <td>D</td> <td rowspan="3">C</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>C</td> <td>E</td> <td>G</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>F</td> <td>H</td> <td>I</td> </tr> </tbody> </table>	(1)	(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果ランクの 説明と 方向性	向上	維持	低下	効果指標	向上	A	B	D	C	維持	C	E	G	低下	F	H	I
(1)	(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果ランクの 説明と 方向性																			
	向上	維持	低下																					
効果指標	向上	A	B	D	C																			
	維持	C	E	G																				
	低下	F	H	I																				
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。																								
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)																								
<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地はない		説明： 人件費が事業費の大半を占めるので、減らすことは難しいと考える。																						
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)																								
<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 小さい <input checked="" type="checkbox"/> 不可能		説明： この事業は、悩みを抱えている対象者のエンパワメントを高め、生活の安定を目的としている。それにより、施策の方向展開である「安心して子どもを産み育てることができる環境づくり」につながることから、今後も悩みを抱える対象者が、もれなく相談を行えるよう、事業に取り組む必要がある。																						
7	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)																							
	社会情勢の変化に応じた相談、相談者に必要な情報提供に努める。																							
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと																							
課題	ひとり親家庭等を支える他制度に関する情報を収集し、適切に情報提供を行い支援した。ひとり親家庭の支援に関するパンフレットを変更することで、より適切に情報提供を行った。																							
	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)																							
ひとり親家庭等を支える他制度に関する情報を収集し、適切に情報提供を行い支援した。ひとり親家庭の支援に関するパンフレットを変更することで、より適切に情報提供を行った。																								
8	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)																							
	周辺制度の改正等に常にアンテナを張り、情報収集に努める。他自治体や関係団体との情報交換を密に行うため、会議や連携会議、連絡会への出席の時間を確保する。																							

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（B：裁量無・その他）

記入日 令和5年 4月1日

事業名称		担当部署																																																				
母子・父子福祉資金貸付事務費		部	子ども未来部			係	総合相談係																																															
[母子及び父子福祉資金貸付事務事業]		課	子ども家庭支援センター			課長名	原 里美																																															
総合計画（輝きプラン）における位置づけ																																																						
基本施策		1 子どもたちの笑顔があふれるまちづくり				第五次基本計画	51 ページ																																															
1 基本情報	施策	施策1 - 1 子育て支援				複数施策	<input type="checkbox"/> あり																																															
	展開方向	1	<input checked="" type="checkbox"/> 安心して子どもを生み育てることができる環境づくり			重要施策	<input checked="" type="checkbox"/> 該当																																															
		2	<input type="checkbox"/> 子どもたちの成長と発達を支援する環境づくり			まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ																																															
		3	<input type="checkbox"/> 支援や配慮を必要とする子どもたちを支える環境づくり			実施計画	<input type="checkbox"/> 該当																																															
事業種別	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 市の実施が義務付けられているもの（上乘せなし） <input type="checkbox"/> 課内庶務等 <input type="checkbox"/> 休止したもの <input type="checkbox"/> 廃止したもの																																																					
予算科目	会 計	一般会計	款	3	項	2	目	5	事業番号	2																																												
開始年度	年度			<input checked="" type="checkbox"/> 不詳		行政報告書	259 ページ		新規・継続	継続																																												
実施の根拠 (法令・要綱等)	母子及び父子並びに寡婦福祉法、東京都母子及び父子福祉資金貸付条例 市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例																																																					
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要	対象となるひとり親家庭の方が、経済的に自立して、安定した生活を送るために必要とする資金を貸し付ける。																																																				
	対象：誰を、何を対象としているか	都内に6か月以上居住している貸付を必要とするひとり親家庭の母及び父で、20歳未満の子を扶養している方				目的：対象をどのような状態にしたいのか 貸付を受けることにより、対象者が経済的に安定する。また計画的な収支を行うことにより、より自立した生活を営むことができるようになる。																																																
	活動内容：どのような手段で行ったのか	<ul style="list-style-type: none"> <li>・貸付を必要とする方からの相談→面接予約、面接</li> <li>・申請のうえ審査及び承認・不承認</li> <li>・承認の場合、貸付</li> <li>・償還</li> </ul>				実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか 年間貸付、相談件数 貸付：新規1件、継続0件 相談延べ件数：82件（貸付55件、償還27件）																																																
	経費	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業のコスト（実績）</th> <th>単位</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費（実績）</td> <td>円</td> <td>65,718</td> <td>148,367</td> <td>138,305</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">財源</td> <td>一般財源</td> <td>円</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>特定財源（国・都・他）</td> <td>円</td> <td>65,718</td> <td>148,367</td> </tr> <tr> <td>（うち受益者負担）</td> <td>円</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">人件費（目安）</td> <td>所要人数（再任用以外）</td> <td>人</td> <td>0.3</td> <td>0.3</td> </tr> <tr> <td>所要人数（再任用）</td> <td>人</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>職員人件費（再任用以外）</td> <td>円</td> <td>2,514,000</td> <td>2,475,000</td> </tr> <tr> <td>職員人件費（再任用）</td> <td>円</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>事業費+人件費</td> <td>円</td> <td>2,579,718</td> <td>2,623,367</td> <td>3,187,705</td> </tr> </tbody> </table>									事業のコスト（実績）	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	事業費（実績）	円	65,718	148,367	138,305	財源	一般財源	円	0	0	特定財源（国・都・他）	円	65,718	148,367	（うち受益者負担）	円	0	0	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）	人	0.3	0.3	所要人数（再任用）	人	0.0	0.0	職員人件費（再任用以外）	円	2,514,000	2,475,000	職員人件費（再任用）	円	0	0	事業費+人件費	円	2,579,718	2,623,367
事業のコスト（実績）	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度																																																		
事業費（実績）	円	65,718	148,367	138,305																																																		
財源	一般財源	円	0	0																																																		
	特定財源（国・都・他）	円	65,718	148,367																																																		
	（うち受益者負担）	円	0	0																																																		
人件費（目安）	所要人数（再任用以外）	人	0.3	0.3																																																		
	所要人数（再任用）	人	0.0	0.0																																																		
	職員人件費（再任用以外）	円	2,514,000	2,475,000																																																		
	職員人件費（再任用）	円	0	0																																																		
事業費+人件費	円	2,579,718	2,623,367	3,187,705																																																		
4 課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 4課題を転記）																																																					
	学費の貸付が単なる借金として、子の将来の自立を阻むことのないような生活課題を含めた総合相談。償還滞納者に対する償還促進。																																																					
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと																																																					
	無理のない償還が可能かどうか等、生活収支を通し確認した。また、日本学生支援機構等が行う他制度について情報提供した。督促及び催告による償還促進を継続した。																																																					
(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）※廃止したものを除く																																																						
引き続き、学費の貸付が単なる借金として、子の将来の自立を阻むことのないような生活課題を含めた総合相談や償還滞納者に対する償還促進。																																																						
5 今後の方向性	(1)仕事の方向性、今後の取組 ※廃止したものを除く																																																					
	貸付相談にあたっては、日本学生支援機構等が行う他制度の紹介を含めた説明を行う。また、子の将来の自立を見据えた相談も併せて行う。償還滞納者へ定期的に電話、訪問、手紙等でアプローチを行う。また、督促及び催告による償還促進を継続する。																																																					
	(2)上記の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 ※廃止したものを除く																																																					
他制度の改正等に常にアンテナを張り、情報収集に努める。 居所不明者等への対応、督促及び催告に反応がない対象者への対応。																																																						

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

事業名称		担当部署									
		部	子ども未来部	係	総合相談係						
ひとり親家庭・女性相談事業費		課	子ども家庭支援センター	課長名	原 里美						
[母子父子自立支援プログラム策定事業]											
総合計画（輝きプラン）における位置づけ											
1 基本情報	基本施策	1 子どもたちの笑顔があふれるまちづくり		第五次基本計画	51 ページ						
	施策	施策1 - 1 子育て支援		複数施策	<input type="checkbox"/> あり						
	展開方向	1	<input checked="" type="checkbox"/> 安心して子どもを生み育てることができる環境づくり		重要施策	<input checked="" type="checkbox"/> 該当					
		2	<input type="checkbox"/> 子どもたちの成長と発達を支援する環境づくり		まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ					
		3	<input type="checkbox"/> 支援や配慮を必要とする子どもたちを支える環境づくり		実施計画	<input type="checkbox"/> 該当					
事業種別	<input type="checkbox"/> 市単独 <input checked="" type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市の実施が義務付けられているもの（上乘せあり）										
予算科目	会計	一般会計	款	3	項	2	目	5	事業番号	1	
開始年度	平成 20 年度		<input type="checkbox"/> 不詳		行政報告書	259 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市母子・父子自立支援プログラム策定事業実施要綱										
2 事業概要 目的・活動・実績	事業概要		児童扶養手当受給者等について経済的自立を支援するためのプログラムを策定する。プログラムに基づき、継続的かつ個別事情に応じた各種就業支援事業を活用することにより、当該児童扶養手当受給者等の経済的自立に対する支援を効果的に実施する。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	児童扶養手当受給者等				就労等により収入が増え、経済状況が改善し、自立した生活を営めるようになる。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	1 相談者との2回以上の面接相談 2 プログラム策定申込み及びプログラム策定 3 プログラムに沿った就業支援 ※児童扶養手当受給者へ送付する現況届の案内に、事業の活用を紹介するチラシを同封した。				策定実績：2件						
	効果指標			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
		年度目標値		%	100	100	100				
		効果実績値		%	100	100	100				
		目標値設定の考え方		プログラムを策定した対象者全てが、自立した生活に向けた就労の実現又はプログラムに沿って取り組む。							
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
事業費（実績）		円	0	0	0						
財源		一般財源	円	ひとり親・女性相談事業費に含む	ひとり親・女性相談事業費に含む	ひとり親・女性相談事業費に含む					
		特定財源（国・都・他）	円								
		（うち受益者負担）	円								
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）		人							
		所要人数（再任用）		人							
		職員人件費（再任用以外）		円							
		職員人件費（再任用）		円							
事業費+人件費		円	0	0	0						
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	毎年8月の児童扶養手当現況届に合わせて通知を送付しているが、問合せ件数はやや減少した。ハローワークとの連携について、前向きに検討する旨の意見があった。										

5	市民協働の取組	取組手法：																								
	<input type="checkbox"/> 取り組んだ <input checked="" type="checkbox"/> 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）																								
市民協働	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点																									
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)																									
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 令和2年より新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止していた、出張ハローワークを実施した。実施日に、看板等を見て相談に入り、ハローワークに1件つながった。																								
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を削減することができたか)																									
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 事業費の大半を会計年度任用職員の人件費で占めていたが、年度内において、人員体制の変更があったため、費用減少となった。																								
	(3)指標の達成状況の評価																									
分析・評価	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">(2) 費用対効果</td> <td rowspan="2">成果ランク (評価)</td> <td rowspan="2">成果ランクの 説明と 方向性</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>低下</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">効果指標</td> <td>向上</td> <td>A</td> <td>B</td> <td>D</td> <td rowspan="3">C</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>C</td> <td>E</td> <td>G</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>F</td> <td>H</td> <td>I</td> </tr> </table>			(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果ランクの 説明と 方向性	(1)	向上	維持	低下	効果指標	向上	A	B	D	C	維持	C	E	G	低下	F	H	I
		(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果ランクの 説明と 方向性																				
(1)	向上	維持	低下																							
効果指標	向上	A	B	D	C																					
	維持	C	E	G																						
	低下	F	H	I																						
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。																										
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)																										
<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地はない	説明： 人件費が事業費の大半を占めるので、減らすことは難しいと考える。																									
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)																										
<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 小さい <input checked="" type="checkbox"/> 不可能	説明： この事業は、児童扶養手当受給者等の経済的自立に対する支援を効果的に実施することを目的としている。経済的に安定した生活が送れるようになることで、施策の方向展開である「安心して子どもを生み育てることができる環境づくり」につながることから、今後も、事業に取り組む必要がある。																									
7	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)																									
	児童扶養手当受給者等の就労支援に、自立支援プログラムをさらに活用していく。わかりやすさに配慮した、ちらしの作成。																									
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと																									
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童扶養手当現況届に同封するちらしに、ひとり親家庭を対象とした制度全般の一覧を載せ、制度の周知を図った。</li> <li>他事業への問合せ時も、積極的に本事業の説明を取り入れ、ひとり親家庭を対象とした制度全般の事業に紐づいたプログラム策定等を行った。</li> <li>8月に、令和2年より新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止していた、出張ハローワークを実施した。</li> </ul>																									
	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)																									
児童扶養手当受給者等の就労支援に、自立支援プログラムをさらに活用していく。わかりやすさに配慮したちらしの作成。																										
8	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)																									
	ハローワークとの連携や、ひとり親家庭を対象とした事業を組み合わせたプログラム策定により、就労に向けた支援を行う。																									

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	母子家庭等自立支援給付金支給事業費		部	子ども未来部		係	総合相談係				
	[高等学校卒業程度認定試験合格支援事業]		課	子ども家庭支援センター		課長名	原 里美				
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	1 子どもたちの笑顔があふれるまちづくり				第五次基本計画	51 ページ				
	施策	施策1 - 1 子育て支援				複数施策	<input type="checkbox"/> あり				
	展開方向	1	<input checked="" type="checkbox"/> 安心して子どもを生み育てることができる環境づくり				重要施策	<input checked="" type="checkbox"/> 該当			
		2	<input type="checkbox"/> 子どもたちの成長と発達を支援する環境づくり				まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ			
		3	<input type="checkbox"/> 支援や配慮を必要とする子どもたちを支える環境づくり				実施計画	<input type="checkbox"/> 該当			
	事業種別	<input type="checkbox"/> 市単独 <input checked="" type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市の実施が義務付けられているもの（上乘せあり）									
	予算科目	会計	一般会計	款	3	項	2	目	5	事業番号	3
	開始年度	年度			<input checked="" type="checkbox"/> 不詳		行政報告書	260 ページ		新規・継続	継続
	実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業実施要綱									
	2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		高等学校を卒業していないひとり親家庭の親及びその扶養する児童が、高等学校卒業程度認定試験(以下「高卒認定試験」という。)の合格を目的として受講する高卒認定試験の対策講座に要する受講費用の一部を支給することにより、効果的にひとり親家庭の親及び児童の学び直しを支援し、もってひとり親家庭の自立及び生活の安定を図ることを目的とする。							
対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか							
支給要件に該当するひとり親家庭の親及びその児童				高卒認定試験に合格することで、就業を実現し自立した生活を送る。							
活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか							
次の給付金を支給した。 ・受講開始時給付金・受講修了時給付金・合格時給付金 手順：事前面接→講座指定申請→審査→決定→支給申請→請求→給付				<ul style="list-style-type: none"> <li>・受講開始時給付金 1件</li> <li>・受講修了時給付金 1件</li> <li>・合格時給付金 1件</li> </ul>							
効果指標				単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
		年度目標値		%	100	100	100				
		効果実績値		%	100	100	100				
		目標値設定の考え方		給付金受給者が、もれなく就業を実現又は就業のための資格を取得若しくは技術を習得するために修学する。							
3 経費		事業のコスト（実績）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	事業費（実績）		円	0	0	150,000					
	財源	一般財源	円	0	0	0					
		特定財源（国・都・他）	円	0	0	150,000					
		（うち受益者負担）	円	0	0	0					
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）		人	0.1	0.1	0.1				
		所要人数（再任用）		人	0.0	0.0	0.1				
		職員人件費（再任用以外）		円	838,000	825,000	816,000				
職員人件費（再任用）		円	0	0	300,700						
事業費+人件費		円	838,000	825,000	1,266,700						
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	対象者1人が高卒認定試験を受験するにあたり、3種類の給付金を受給できる。給付金の種類ごとに申請期日が定められているため、最大3回申請を行う必要がある。										

5	市民協働の取組	取組手法：																								
	<input type="checkbox"/> 取り組んだ <input checked="" type="checkbox"/> 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）																								
市民協働	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点																									
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)																									
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 受給者は高卒認定試験に合格し、自立へつながった。																								
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を削減することができたか)																									
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 年度内において人員体制の変更があったため、費用増加となった。事業費においては、年度により受給者の人数が異なるため増減があるが、1件当たりの事業費等は維持されている。																								
	(3)指標の達成状況の評価																									
分析・評価	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">(2) 費用対効果</td> <td rowspan="2">成果ランク (評価)</td> <td rowspan="2">成果ランクの 説明と 方向性</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>低下</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">効果指標</td> <td>向上</td> <td>A</td> <td>B</td> <td>D</td> <td rowspan="3">E</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>C</td> <td>E</td> <td>G</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>F</td> <td>H</td> <td>I</td> </tr> </table>			(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果ランクの 説明と 方向性	(1)	向上	維持	低下	効果指標	向上	A	B	D	E	維持	C	E	G	低下	F	H	I
		(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果ランクの 説明と 方向性																				
(1)	向上	維持	低下																							
効果指標	向上	A	B	D	E																					
	維持	C	E	G																						
	低下	F	H	I																						
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。																										
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)																										
<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地はない	説明： 現在においても、必要に応じ、適宜対応しているため。																									
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)																										
<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 小さい <input checked="" type="checkbox"/> 不可能	説明： この事業は、効果的にひとり親家庭の親及び児童の学び直しを支援し、もってひとり親家庭の自立及び生活の安定を図ることを目的としている。それにより、施策の方向展開である「安心して子どもを生み育てることができる環境づくり」につながることから、今後も事業に取り組む必要がある。																									
7	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)																									
	受給者の精神的サポートを行うことにより高卒認定試験合格を支援する。制度についてのパンフレットの見直しを行う。																									
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと																									
課題	児童扶養手当の現況届に同封した、ひとり親を対象とした制度一覧に掲載した。制度についてのパンフレットを見直した。申請時等受給者に対し、修業状況や生活状況を確認し、必要な助言や情報提供を行った。																									
	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)																									
制度についてのパンフレット等を見直しを行う。わかりやすさに配慮し、制度について広く周知するための方法の検討。																										
8	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)																									
	パンフレット、ホームページ、市報及び「児童扶養手当現況届のお知らせ」に同封するひとり親制度の案内の内容について、わかりやすさや見やすさ等に配慮し、引き続き制度の周知に努める。																									

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

事業名称		担当部署									
母子家庭等自立支援給付金支給事業費		部	子ども未来部			係	総合相談係				
[母子家庭及び父子家庭自立支援給付金支給事業]		課	子ども家庭支援センター			課長名	原 里美				
総合計画（輝きプラン）における位置づけ											
1 基本情報	基本施策	1 子どもたちの笑顔があふれるまちづくり				第五次基本計画	51 ページ				
	施策	施策1 - 1 子育て支援				複数施策	<input type="checkbox"/> あり				
	展開方向	1	<input checked="" type="checkbox"/> 安心して子どもを育てることができる環境づくり				重要施策	<input checked="" type="checkbox"/> 該当			
		2	<input type="checkbox"/> 子どもたちの成長と発達を支援する環境づくり				まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ			
3		<input type="checkbox"/> 支援や配慮を必要とする子どもたちを支える環境づくり				実施計画	<input type="checkbox"/> 該当				
事業種別		<input type="checkbox"/> 市単独 <input checked="" type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市の実施が義務付けられているもの（上乘せあり）									
予算科目		会計	一般会計	款	3	項	2	目	5	事業番号	3
開始年度		平成 20 年度 <input type="checkbox"/> 不詳			行政報告書		260 ページ		新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)		母子及び父子並びに寡婦福祉法 東大和市母子家庭及び父子家庭自立支援給付金支給規則									
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		ひとり親家庭の母または父が、能力開発のために受講した教育訓練講座受講費用や、就業に結び付きやすい資格を取得するための養成機関における修学期間（一定期間）中の生活費について、一部を支給する。もって対象者の負担軽減を図り不安を解消するとともに、資格取得を容易にすることを目的とする。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	給付金支給要件に該当するひとり親家庭の親				資格を取得又は技術を修得し、就業を実現し自立した生活を送る。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	次の給付金を支給した。（それぞれに対象要件あり） ①自立支援教育訓練給付金 手順：事前面接→講座指定申請→審査→決定→支給申請→請求→給付 ②高等職業訓練促進給付金及び修了支援給付金 手順：事前面接→申請→審査→決定→請求→給付				①自立支援教育訓練給付金 1件 ②高等職業訓練促進給付金 7件 修了支援給付金 4件						
	効果指標		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
年度目標値		%	100		100		100				
効果実績値		%	100		100		100				
目標値設定の考え方		給付金受給者が、もれなく就業を実現又は就業のための資格を取得若しくは技術を習得するために修学する。									
3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	事業費（実績）		円	5,247,200		9,494,000		3,842,760			
	財源	一般財源	円	0		0		0			
		特定財源（国・都・他）	円	5,247,200		9,494,000		3,842,760			
		（うち受益者負担）	円	0		0		0			
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）		人	0.3		0.3		0.3		
		所要人数（再任用）		人	0.0		0.0		0.2		
職員人件費（再任用以外）		円	2,514,000		2,475,000		2,448,000				
職員人件費（再任用）		円	0		0		601,400				
事業費+人件費		円	7,761,200		11,969,000		6,892,160				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	例年に比べ改善されたが、受給者が修学と就労で忙しく、給付金の請求手続きが遅れ、支払いが遅れることがあった。令和4年度において拡充された対象資格について、詳細な説明を求められた。										

5	市民協働の取組	取組手法：		
	<input type="checkbox"/> 取り組んだ <input checked="" type="checkbox"/> 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）		
市民協働	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点			
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)			
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 修業中の受給者は、継続して修業が可能となっている。 受講修了した受給者は、資格を取得し、就業や収入増につながった。		
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)			
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 年度内において人員体制の変更があったため、費用増加となった。事業費においては、年度により受給者の人数が異なるため増減があるが、1件当たりの事業費等は維持されている。		
	(3)指標の達成状況の評価			
		(2) 費用対効果	成果ランク (評価)	成果ランクの説明と方向性
	(1)	向上 維持 低下	A B D	A：効果指標・費用対効果が共に向上 B：効果指標が向上・費用対効果が維持 C：効果指標が維持・費用対効果が向上 D：効果指標が向上・費用対効果が低下 E：効果指標・費用対効果が共に維持 F：効果指標が低下・費用対効果が向上 G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※ H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※ I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※
	効果指標	向上 A B D 維持 C E G 低下 F H I	E	
	※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。			
	(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)			
<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地はない	説明： 現在においても、必要に応じ、適宜対応しているため。			
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)				
<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 小さい <input checked="" type="checkbox"/> 不可能	説明： この事業は、ひとり親家庭の母または父が、資格取得に向けて養成機関等で受講するにあたり、負担を軽減し、資格取得を容易にすることを目的としている。それにより、施策の方向展開である「安心して子どもを育てることが出来る環境づくり」につながることから、今後も事業に取り組む必要がある。			
7	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)			
	受給者の精神的サポートを行うことにより修業継続、資格取得、就労促進を支援する。制度についてのパンフレットの見直しを行う。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと			
	引き続き、一部の手続きについて郵送による受付を行った。継続的な支援については、書類提出等で窓口を訪れることが出来る受給者には、従前どおりに修業状況や生活状況を確認し、必要な助言や情報提供を行った。郵送で手続きを行う受給者については、確認の電話により聞き取り等を行った。令和4年度において拡充された資格等の説明を、表を用いて行った。制度説明にあたり、他制度との関わりについての資料や説明内容に漏れのないようチェックリストを作成した。			
課題	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)			
	引き続き、受給者の精神的サポートを行うことにより修業継続、資格取得、就労促進を支援する。制度についてのパンフレットやチェックリスト等の見直しを行う。拡充された資格等の説明方法について検討する。			
8	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)			
	自立支援プログラムを活用し、母子家庭等の就労に向けた支援をする。 関わりのある他制度の情報収集をし、適宜更新する。 自立支援プログラム策定の申込みを受け、受給者の状況や課題を整理し、支援策を検討する。			
方向性				

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（B：裁量無・その他）

記入日 令和5年 4月1日

事業名称		担当部署									
母子生活支援施設保護事業費 [母子生活支援施設保護事業]		部	子ども未来部			係	総合相談係				
		課	子ども家庭支援センター			課長名	原 里美				
総合計画（輝きプラン）における位置づけ											
基本施策		1 子どもたちの笑顔があふれるまちづくり				第五次基本計画		51 ページ			
1 基本情報	施策	施策1 - 1 子育て支援				複数施策		<input type="checkbox"/> あり			
	展開方向	1 <input checked="" type="checkbox"/> 安心して子どもを生み育てることができる環境づくり		重要施策		<input checked="" type="checkbox"/> 該当					
		2 <input type="checkbox"/> 子どもたちの成長と発達を支援する環境づくり		まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン		ページ					
		3 <input type="checkbox"/> 支援や配慮を必要とする子どもたちを支える環境づくり		実施計画		<input type="checkbox"/> 該当					
事業種別		<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 市の実施が義務付けられているもの（上乘せなし） <input type="checkbox"/> 課内庶務等 <input type="checkbox"/> 休止したもの <input type="checkbox"/> 廃止したもの									
予算科目		会 計	一般会計	款	3	項	2	目	5	事業番号	4
開始年度		年度 <input checked="" type="checkbox"/> 不詳			行政報告書		260 ページ		新規・継続		継続
実施の根拠 (法令・要綱等)		児童福祉法、東大和市母子保護の実施に関する規則									
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		18歳未満の児童を養育している母子家庭の母が、児童の養育が十分できない等特別な事情がある場合に、一定の要件に該当すると、母子が一緒に入所する児童福祉施設において、自立支援や児童の学習指導等を行いながら、自立の促進を目的とし生活を支援する。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	18歳未満の児童の養育が十分にできない等の母子家庭の母とその児童				母子家庭の母が児童の養育を行う等、生活できるようになる。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	保護が必要と認められる者を施設に入所させ、入所後は生活相談等支援を行い、自立を促す。				対象とした世帯数：0						
3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	事業費（実績）		円	0		0		0			
	財源	一般財源	円	0		0		0			
		特定財源（国・都・他）	円	0		0		0			
		（うち受益者負担）	円	0		0		0			
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）	人	0.1		0.1		0.1			
		所要人数（再任用）	人	0.0		0.0		0.0			
		職員人件費（再任用以外）	円	838,000		825,000		816,000			
職員人件費（再任用）		円	0		0		0				
事業費+人件費		円	838,000		825,000		816,000				
4 課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 4課題を転記）										
	事業目的に合致する対象者を把握した場合、母子生活支援施設の利用にかかる支援を行い、継続して母子の自立に向けた支援を行う。										
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと										
	相談において、対象者の把握に努めた。また、児童扶養手当の現況届に同封した、ひとり親を対象とした制度一覧に掲載した。										
(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）※廃止したものを除く											
引き続き、事業目的に合致する対象者の把握に努める。対象者を把握した場合、母子生活支援施設の利用にかかる支援を行い、継続して母子の自立に向けた支援を行う。											
5 今後の方向性	(1)仕事の方向性、今後の取組 ※廃止したものを除く										
	対象者を把握した場合は、適切かつ迅速な支援を行う。										
	(2)上記の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 ※廃止したものを除く										
対象者の、施設利用についての意思確認。施設の把握。											

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業費		部	子ども未来部		係	総合相談係				
	[ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業]		課	子ども家庭支援センター		課長名	原 里美				
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	1 子どもたちの笑顔があふれるまちづくり				第五次基本計画	51 ページ				
	施策	施策1 - 1 子育て支援				複数施策	<input type="checkbox"/> あり				
	展開方向	1	<input checked="" type="checkbox"/> 安心して子どもを生き育てることができる環境づくり				重要施策	<input checked="" type="checkbox"/> 該当			
		2	<input type="checkbox"/> 子どもたちの成長と発達を支援する環境づくり				まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ			
		3	<input type="checkbox"/> 支援や配慮を必要とする子どもたちを支える環境づくり				実施計画	<input type="checkbox"/> 該当			
	事業種別	<input type="checkbox"/> 市単独 <input checked="" type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市の実施が義務付けられているもの（上乘せあり）									
	予算科目	会計	一般会計	款	3	項	2	目	5	事業番号	6
	開始年度	昭和 57 年度		<input type="checkbox"/> 不詳		行政報告書	261 ページ		新規・継続	継続	
	実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業実施要綱 母子及び父子並びに寡婦福祉法									
	2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		20歳未満の子どものいるひとり親家庭を対象に、ひとり親となって間もないため日常生活に支障が生じている場合や、就業、就職活動、冠婚葬祭、疾病等により、生活援助等が必要な場合、ヘルパーを派遣し、育児・家事等の支援を行う。（派遣対象により、子どもの年齢制限あり。）							
対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか							
派遣対象要件に該当し、保護者の就業等の事情により生活援助、育児等の支援を必要とするひとり親家庭の方。				ヘルパー派遣により家事や育児の負担が解消され、ひとり親家庭の生活や就業が安定する。							
活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか							
<ul style="list-style-type: none"> <li>利用希望者の事前相談</li> <li>ヘルパーのコーディネートを行い、委託先に派遣依頼</li> <li>派遣が必要な日時の連絡や調整、円滑な実施に向けた相談</li> </ul>				ヘルパー派遣実績：1件（延べ44回）							
効果指標				単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		年度目標値		%	100		100		100		
		効果実績値		%	100		100		100		
		目標値設定の考え方		支援を必要とする対象世帯が、サービスを利用し、就業等安定した生活を送ることができる。							
3 経費		事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	事業費（実績）		円	39,020		193,360		102,080			
	財源	一般財源		円	10,020		48,360		26,080		
		特定財源（国・都・他）		円	29,000		145,000		76,000		
		（うち受益者負担）		円	0		0		0		
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）		人	0.2		0.2		0.2		
		所要人数（再任用）		人	0.0		0.0		0.1		
		職員人件費（再任用以外）		円	1,676,000		1,650,000		1,632,000		
		職員人件費（再任用）		円	0		0		300,700		
	事業費+人件費		円	1,715,020		1,843,360		2,034,780			
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	相談があったが利用に結びつかなかった例として、サービスが希望と合致しない、利用希望日に派遣可能なヘルパーがない等があった。										

5	市民協働の取組	取組手法：																								
	<input type="checkbox"/> 取り組んだ <input checked="" type="checkbox"/> 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）																								
市民協働	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点																									
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)																									
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 利用者は、家事や育児の負担が軽減され、生活や就業が安定した。																								
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を削減することができたか)																									
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 年度内において人員体制の変更があったため、費用増加となったが、事業費においては維持されている。																								
	(3)指標の達成状況の評価																									
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">(2) 費用対効果</td> <td rowspan="2">成果ランク (評価)</td> <td rowspan="7">成果 ランク の 説明 と 方向 性</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>低下</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">効果 指標</td> <td>向上</td> <td>A</td> <td>B</td> <td>D</td> <td rowspan="3">E</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>C</td> <td>E</td> <td>G</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>F</td> <td>H</td> <td>I</td> </tr> </table>		(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果 ランク の 説明 と 方向 性	(1)	向上	維持	低下	効果 指標	向上	A	B	D	E	維持	C	E	G	低下	F	H	I	A：効果指標・費用対効果が共に向上 B：効果指標が向上・費用対効果が維持 C：効果指標が維持・費用対効果が向上 D：効果指標が向上・費用対効果が低下 E：効果指標・費用対効果が共に維持 F：効果指標が低下・費用対効果が向上 G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※ H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※ I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※
		(2) 費用対効果			成果ランク (評価)			成果 ランク の 説明 と 方向 性																		
(1)	向上	維持	低下																							
効果 指標	向上	A	B	D	E																					
	維持	C	E	G																						
	低下	F	H	I																						
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。																										
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)																										
<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地はない	説明： 必要に応じて適宜対応しているため。																									
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)																										
<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 小さい <input checked="" type="checkbox"/> 不可能	説明： この事業は、生活援助等が必要なひとり親家庭にヘルパーを派遣し、育児・家事等の支援を行っている。それにより、施策の方向展開である「安心して子どもを生み育てることができる環境づくり」につながることから、今後も事業に取り組む必要がある。																									
7	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)																									
	わかりやすさに配慮し、制度について広く周知するための方法の検討。																									
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと																									
	事業のパンフレットの見直しを行った。 児童扶養手当の現況届に同封した、ひとり親を対象とした制度一覧に掲載した。																									
課題	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)																									
	わかりやすさに配慮し、制度について広く周知するための方法の検討。																									
8	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)																									
	パンフレット、ホームページ、市報及び「児童扶養手当現況届のお知らせ」に同封するひとり親制度の案内の内容について、わかりやすさや見やすさ等に配慮し、引き続き制度の周知に努める。																									

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（B：裁量無・その他）

記入日 令和5年 4月1日

事業名称		担当部署									
助産実施事業費 [助産実施事業]		部	子ども未来部			係	総合相談係				
		課	子ども家庭支援センター			課長名	原 里美				
総合計画（輝きプラン）における位置づけ											
基本施策		1 子どもたちの笑顔があふれるまちづくり				第五次基本計画	51 ページ				
1 基本 情報	施策	施策1 - 1 子育て支援				複数施策	<input type="checkbox"/> あり				
	展開方向	1 <input checked="" type="checkbox"/> 安心して子どもを生み育てることができる環境づくり		重要施策		<input checked="" type="checkbox"/> 該当					
		2 <input type="checkbox"/> 子どもたちの成長と発達を支援する環境づくり		まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン		ページ					
		3 <input type="checkbox"/> 支援や配慮を必要とする子どもたちを支える環境づくり		実施計画		<input type="checkbox"/> 該当					
事業種別		<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 市の実施が義務付けられているもの（上乘せなし） <input type="checkbox"/> 課内庶務等 <input type="checkbox"/> 休止したもの <input type="checkbox"/> 廃止したもの									
予算科目		会 計	一般会計	款	3	項	2	目	5	事業番号	7
開始年度		昭和 62 年度		<input type="checkbox"/> 不詳		行政報告書		262 ページ		新規・継続	継続
実施の根拠 (法令・要綱等)		児童福祉法、東大和市助産の実施に関する規則									
2 事業 概要 ・ 目的 ・ 活動 ・ 実績	事業概要		対象となる妊産婦が、産科病院や助産院に入院することが保健上必要であるにもかかわらず、費用を自分で負担することができない場合に、市が助産施設への入所を決定し、出産にかかる費用を直接助産施設に支払うことにより、児童福祉の増進を図ることを目的とする。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	経済的理由により分娩費用の負担ができない妊産婦				経済的理由により分娩費用の負担ができない妊産婦を助産施設で分娩出来るようにする。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用希望者の事前相談</li> <li>・円滑な助産実施に向けての連絡、調整</li> <li>・助産実施後、分娩費用について助産施設へ直接支払い</li> </ul>				入院助産を利用した妊産婦数							
3 経 費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	事業費（実績）		円	2,810,420		1,127,903		1,233,384			
	財 源	一般財源	円	656,025		270,046		283,522			
		特定財源（国・都・他）	円	2,154,395		857,857		949,862			
		（うち受益者負担）	円	40,400		0		40,800			
	人 件 費 （ 目 安）	所要人数（再任用以外）	人	0.2		0.2		0.2			
		所要人数（再任用）	人	0.0		0.0		0.1			
		職員人件費（再任用以外）	円	1,674,000		1,650,000		1,632,000			
職員人件費（再任用）		円	0		0		300,700				
事業費+人件費		円	4,484,420		2,777,903		3,166,084				
4 課 題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 4課題を転記）										
	引き続き、わかりやすさ見やすさに配慮して、事業の周知を行う。										
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと										
	パンフレット等の見直しを行った。										
(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）※廃止したものを除く											
引き続き、わかりやすさ見やすさに配慮した事業の周知及び他部署との連携。											
5 今 後 の 方 向 性	(1)仕事の方向性、今後の取組 ※廃止したものを除く										
	周知方法やパンフレット等の見直しを行う。 引き続き他部署と連携をすることで、対象者の利用につなげる。										
	(2)上記の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 ※廃止したものを除く										
制度利用が必要な対象者に向けての周知方法の検討。											